

(19)日本国特許庁(J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-199943

(43)公開日 平成5年(1993)8月10日

(51)IntCl.⁵

A 4 7 J 43/046

B 0 2 C 18/08

識別記号

庁内整理番号

2114-4B

B 7726-4D

F I

技術表示箇所

審査請求 未請求 請求項の数1(全 4 頁)

(21)出願番号 特願平4-34042

(22)出願日 平成4年(1992)1月27日

(71)出願人 000003562

東京電気株式会社

東京都目黒区中目黒2丁目6番13号

(72)発明者 高山 敦之

神奈川県秦野市堀山下43番地 東京電気株式会社秦野工場内

(72)発明者 星野 彰司

神奈川県秦野市堀山下43番地 東京電気株式会社秦野工場内

(72)発明者 坂口 隆次

神奈川県秦野市堀山下43番地 東京電気株式会社秦野工場内

(74)代理人 弁理士 峰 隆司

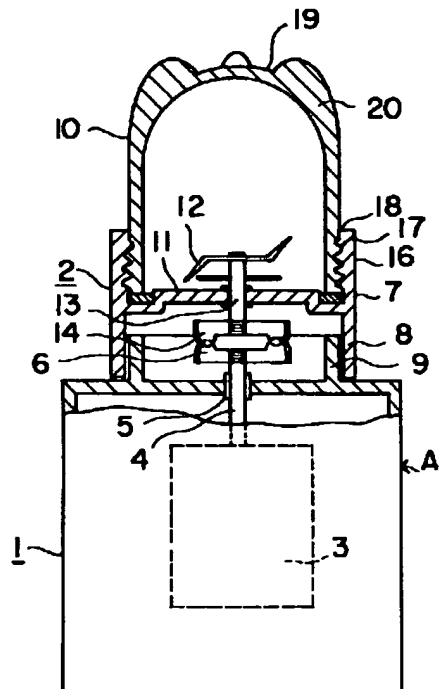
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 調理器

(57)【要約】

【目的】 調理器の容器本体の容器を調理物等の収納容器としても使用できるようにするとともにこの容器の取扱いを容易にするとともに容器基台からの容器の取り付け取り外しを容易かつ確実に行うことができるようにすることを目的とする。

【構成】 容器本体2に設けた回転自在なカッタ12を機器本体1内に設けた電動機3によって回転駆動し材料を切削または粉砕するものにおいて、前記容器本体2を有底筒状に形成し底部中央部にカッタ軸13を回転自在に設けるとともに筒状部上端には螺子状係合部18を設けた容器基台7と、一端側を開口するとともに前記容器基台7の螺子状係合部18に着脱自在に係合する螺子状係合部17を形成したカップ状の容器10とから構成してなり、前記容器10の外側底面部19には突出量を略同一とした突起部20を底部中央から略等間隔に少なくとも3箇略均等に配設した調理器。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 容器本体内に設けた回転自在なカッタを機器本体内に設けた電動機によって回転駆動し材料を切削または粉砕するものにおいて、前記容器本体を、有底筒状に形成し底部中央部にカッタ軸を回転自在に設けるとともに筒状部上端には螺子状係合部を設けた容器基台と、一端側を開口するとともに前記容器基台の螺子状係合部に着脱自在に係合する螺子状係合部を形成したカップ状の容器ととから構成してなり、前記容器の外側底面部には突出量を略同一とした突起部を底部中央から略等間隔に少なくとも3箇略均等に配設したことを特徴とする調理器。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】本発明は、電動機によって容器本体内に設けたカッターを回転させ、果物或いは乾物材料等の調理材料を切削粉砕してジュースや乾物類の粉末等を作るミキサー或いは粉砕機等の調理器における容器に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、ミキサー或いは粉砕機等の調理器においては、ボトルと呼ばれる一端側を開口し他端側を底面部とした容器の開口端側を切削・粉砕用のカッタを設けたボトルサポートと呼ばれる容器基台に着脱自在に取り付けることができるようにして、調理の前後に容器を容器基台から取り外した時に容器単体を調理材料あるいは調理物を収納するいわゆる収納容器として用いるために、容器の底面部を平面状に形成することによってテーブル等の台の上に置くことができるようにするものが知られている。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記の様に容器の底面部を常に平面状に成形した場合、台の上に置いたとき底面部全面が台上載置面と接触するようになることから、容器底部が台上載置面に密着して、持ち上げ難く握持が不安定となり、場合によっては手が滑ってしまう等の問題があった。又容器基台と容器との着脱構造を螺合構造とした場合は、着脱の際に容器を把持する場合手が滑って着脱が容易にできないという問題があった。

【0004】本発明は、上記の様な問題を解決し、調理される材料を容器へ投入する前や調理後の材料を一時的に保管する時などは収納容器として台等上に載置したり、持ち運び等の取扱を容易にするとともに容器の着脱を容易とした調理器の容器を提供することを目的とするものである。

【0005】

【課題を解決するための手段】容器本体内に設けた回転自在なカッタを機器本体内に設けた電動機によって回転駆動し材料を切削または粉砕するものにおいて、前記容器本体を、有底筒状に形成し底部中央部にカッタ軸を回

転自在に設けるとともに筒状部上端には螺子状係合部を設けた容器基台と、一端側を開口するとともに前記容器基台の螺子状係合部に着脱自在に係合する螺子状係合部を形成したカップ状の容器ととから構成してなり、前記容器の外側底面部には突出量を略同一とした突起部を底部中央から略等間隔に少なくとも3箇略均等に配設した。

【0006】

【作用】容器基台から取り外され調理材料あるいは調理物を入れた容器底面部の突起部によって台上に載置されるので容器が台上載置面と密着することがない。また持ち運びの際は突起部を指掛けとすることにより容器の着脱が容易にできる。

【0007】

【実施例】以下、本発明の実施例を、図1ないし図3に基づいて説明する。図1に於いて、Aは調理器でこの調理器Aは機器本体1と容器本体2とから構成されている。そして前記機器本体1は図示しない取り付け手段によって電動機3が取り付けられている。そして電動機3の回転軸4は前記機器本体1の上部に設けた軸孔5から突出させてあるとともに、その先端部にはカップリング6が取り付けられている。又機器本体1の上部には前記容器本体2を構成する有底筒状に形成された容器基台7の環状係合部8と着脱可能に係合する環状係合部9が形成されている。尚容器基台7と環状係合部8とは互いに結合しあう凹凸に形成されているので使用時容器本体2は機器本体1上で回転することはない。ここで容器本体2は前記容器基台7と、この容器基台7に着脱自在に取り付けられる一端側を開口し他端側を底面部19としたコップ状に形成された容器10とから構成されている。この両者は容器10が開口側外周に螺子状係合部としての雄螺子18を形成し、容器基台7の上部には筒状部16が形成され上端開口側内壁には前記螺子状係合部としての雄螺子18と係合する螺子状係合部としての雌螺子17が形成され容器10と容器基台7とが互いに螺合されて密閉された容器本体2を形成する。又容器10の外周にはその側面から底面部19にかけて底面部よりも突出して突起部としての突起状のリブ20が4カ所各々略均等角をもって配設されている。前記リブは前記底面部19においては略同量突出つまり略同一の高さとなっており容器10を図3に示すように台上載置面に置いたときに傾きがないようになっている。又有底筒状に形成された前記容器基台7の底部11の中央部には回転自在に軸支されて上端部にカッタ12を装備したカッタ軸13が設けられている。前記底部11の下方で前記カッタ軸12の下端部には前記カップリング6と係合されるカップリング14が設けられている。

【0008】次に上記のように形成した調理器の作用について説明する。粉砕される調理材料等を容器内に投入する際には、容器基台7から容器10を取り外し開口側

3

を上にしてこれに材料を入れた後、そのままの状態再び容器基台7に容器10を取り付ける。この様にして容器基台7と容器10を結合した容器本体2を機器本体1に取り付ける。このときカップリング6とカップリング14とが互いに係合する。このカップリング6とカップリング14との結合によって電動機3の動力が伝達されカッタ12が回転する。このようにして密閉された容器10内に入れられた果物や乾物等の調理材料がカッタ12によって切削されジュースや乾物粉末等として調理される。ついで調理材料の調理後は容器本体2を機器本体1から取り外し、容器10の開口側を上にした状態で容器10から容器基台7を取り外した後、調理された調理物を容器10から取り出す、あるいは容器に入れたまま一時的に保管するために容器10を保存場所等に置くことになるが、この時容器10は底面部19に形成したリブ20を介して置かれるため、底面部19が載置面に密着することがなく取扱いが容易となる。また容器10と容器基台7との着脱構造を螺合構造としているが、着脱の際容器10を回すときにリブ20が手掛けにできるので手が滑ることなく着脱が容易且つ確実に行える。

【0009】尚上記実施例中容器基台7は機器本体1に対し着脱できるようにしたが、特に小型の場合等はこれらは一体的に構成するようにしてもよい。又上記実施例中容器10に設けたリブは4カ所としたがこのリブは各々が略均等角に配置され少なくとも3箇所以上であればよく、要は容器10の底面部を介して台の上に載置できるものであればよい。また、突起部としてのリブ20は容器10の外側面に設けることは必ずしも必要なく、少なくとも容器10の底面部19に設けてあればよく、この場合はリブ状でなくとも単なる突起状部としてもよい。こ

の場合各突起状部は底面中央部から略等間隔でかつ均等に配設すればよい。

【0010】

【発明の効果】本発明は上記のように構成したので、調理器の容器基台と着脱可能に係合しているコップ状の容器を取り外した状態でいわゆる収納容器として使用する際、容器底面部に形成したリブを介して台の上に置くことができるので台上の面と容器底面部とが密着することができなく取扱いが容易であり、また容器を容器基台に螺合により着脱する場合も容器外側面に形成したリブが手掛け部となるため着脱を容易且つ確実に行うことができるという効果を奏するものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例の調理器の一部断面図

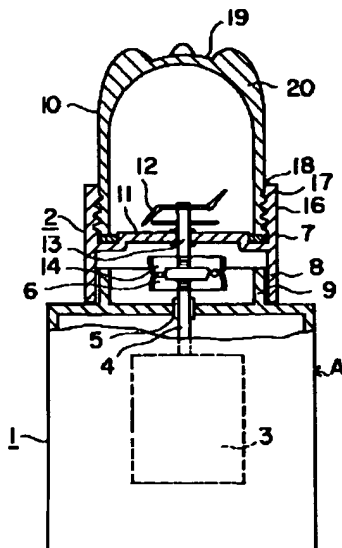
【図2】本発明の実施例の調理器の容器の斜視図

【図3】本発明の実施例の調理器の容器を台上に置いたときの斜視図

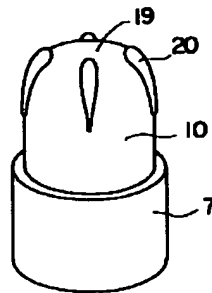
【符号の説明】

1	機器本体
2	容器本体
3	電動機
4	回転軸
7	容器基台
10	容器
12	カッタ
13	カッタ軸
17	容器基台の螺子状係合部
18	容器の螺子状係合部
20	リブ(突起)

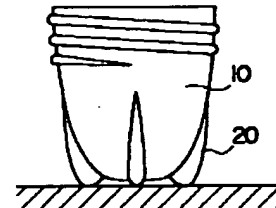
【図1】



【図2】



【図3】



フロントページの続き

(72)発明者 谷川 透
神奈川県秦野市堀山下43番地 東京電気株
式会社秦野工場内